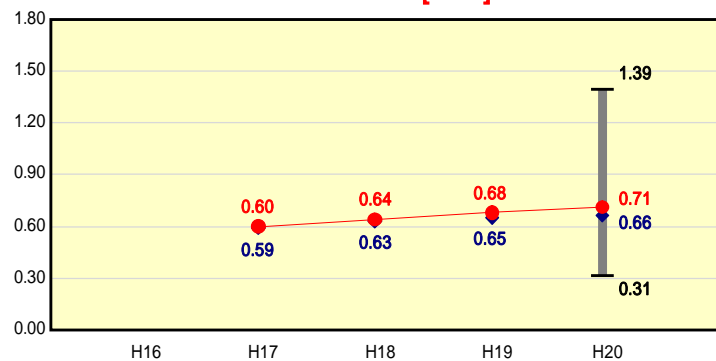


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

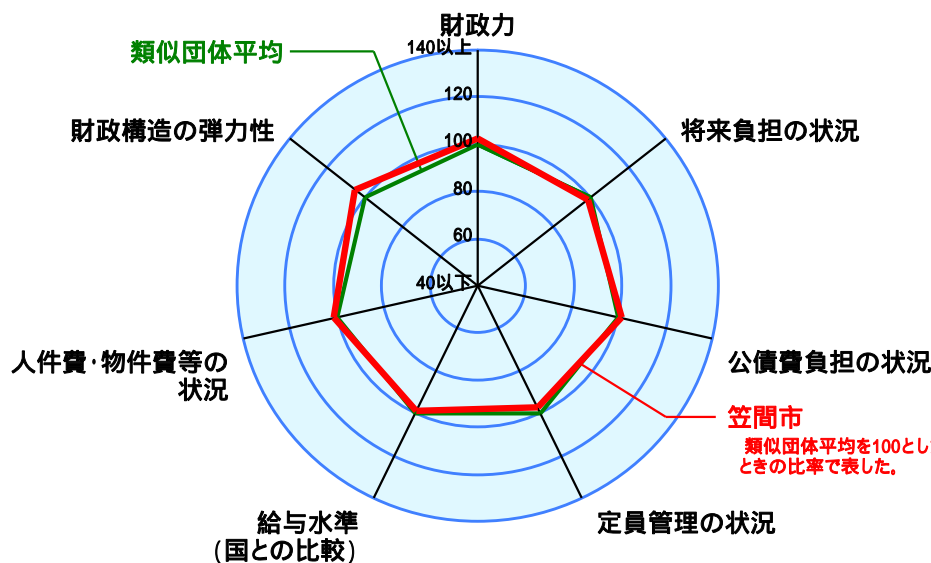
財政力指数 [0.71]



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 43/129
全国市町村平均 0.56
茨城県市町村平均 0.79

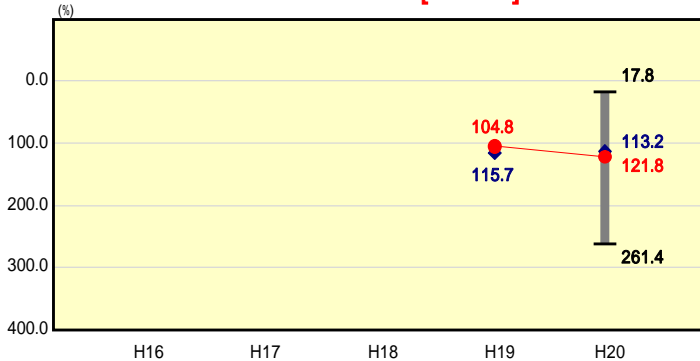
人口	80,943	人(H21.3.31現在)
面積	240.27	km ²
標準財政規模	17,118,562	千円
歳入総額	26,894,801	千円
歳出総額	26,327,384	千円
実質収支	382,102	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

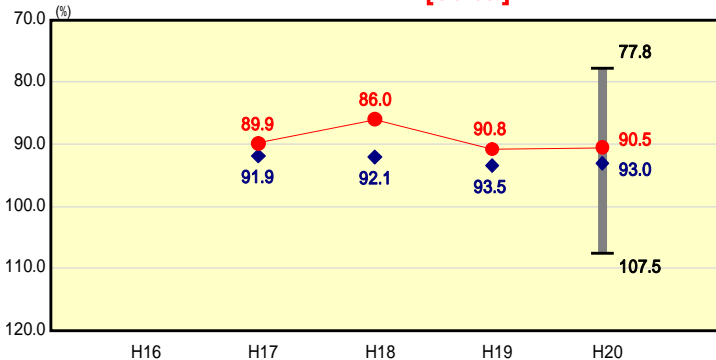
将来負担比率 [121.8%]



類似団体内順位 71/129
全国市町村平均 100.9
茨城県市町村平均 95.7

財政構造の弾力性

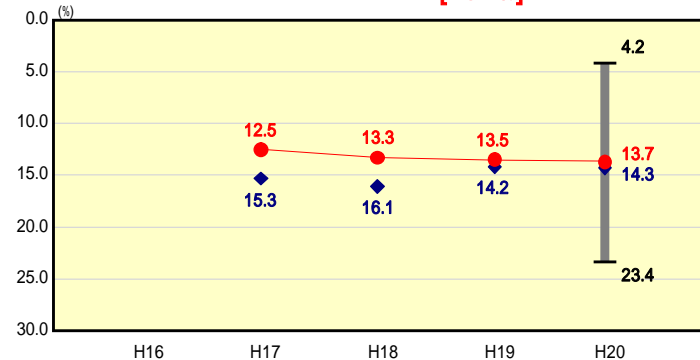
経常収支比率 [90.5%]



類似団体内順位 29/129
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 90.2

公債費負担の状況

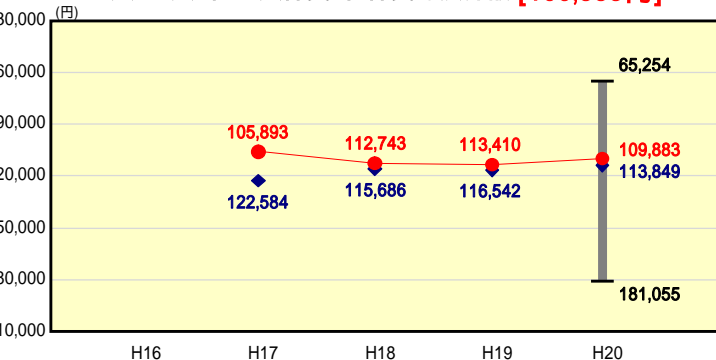
実質公債費比率 [13.7%]



類似団体内順位 62/129
全国市町村平均 11.8
茨城県市町村平均 12.8

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,883円]

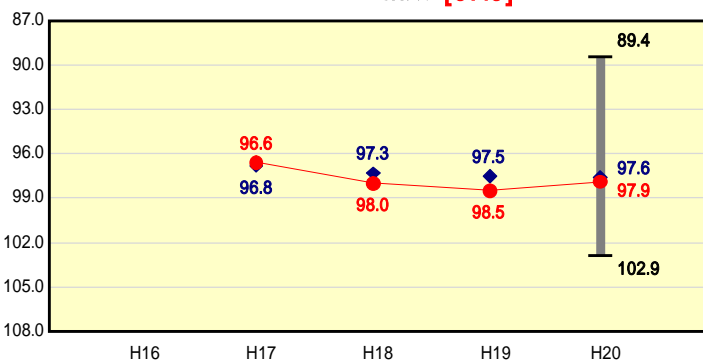


類似団体内順位 62/129
全国市町村平均 114,142
茨城県市町村平均 108,285

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

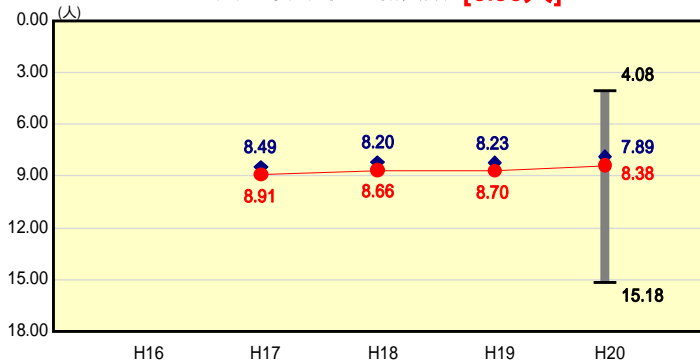
ラスパイレス指数 [97.9]



類似団体内順位 71/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.38人]



類似団体内順位 79/129
全国市町村平均 7.46
茨城県市町村平均 7.34

分析欄

【財政力指数】

平成18年3月19日の合併や、国の税源移譲により、財政基盤の強化が図られている。今後とも笠間市行財政改革大綱に基づき、事務事業の見直しや定員管理・給与の適正化等に取り組みながら、税収の徴収率向上を中心に歳入確保に努める。

【経常収支比率】

退職者補充のための新規職員の採用を抑制したこと等により、類似団体平均を下回っている。しかしながら、合併特例債の活用による公債費や扶助費の増加が見込まれるため、引き続き笠間市行財政改革大綱に基づき、新規職員の採用抑制による職員数の削減(5年間で68名減)や民間委託等の推進、事務事業の見直しなどを行い、コスト低減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

類似団体平均を下回っているのは、退職者補充のための新規職員の採用を抑制したことや、旧友部地区・旧岩間地区のごみ処理業務を一部事務組合で行なっていることなどが挙げられる。今後も、職員定数の削減や給与費等の適正化、民間委託等の推進を中心とした事務事業の見直し等によるコスト低減に努める。

【ラスパイレス指数】

類似団体平均を若干上回っているが、各種手当等の廃止を含め見直しを図るなど、より一層の給与の適正化に努める。

【将来負担比率】

類似団体平均を上回っている主な要因としては、合併特例債等の発行による地方債現在高の増、特定目的基金の取り崩しによる充当可能基金現在高の減少、都市計画税の充当可能見込額の減少等があげられる。今後、後世への負担を少しでも軽減するよう、普通会計はもとより、公営企業、さらには一部事務組合等における事業について総点検をし、財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】

合併前の旧3市町とも投資的経費を抑制してきたこともあり、類似団体平均を下回っている。合併特例債の活用により、その償還によって実質公債費比率の上昇が予想されるが、極力新規の発行を抑制し、公的資金補償金免除繰上償還を実施するなどして、実質公債費比率の抑制に努める。公共下水道事業においては、世代間の平準化を図るため、平準化債の発行を行なう。

【人口千人当たり職員数】

消防及び市営の病院、保育所等を有するため、類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づき、「平成18年度から平成22年度末までに8%削減」の達成を目指している。